

150th

HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学
大学院教育学院

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
HOKKAIDO UNIVERSITY





北海道大学 大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ

発達と学習の現代的課題にこたえる 教育学を創造する

大学院教育学研究科は修士課程と博士課程をもつ大学院として1953(昭和28)年4月1日に設置され、以来、多くの有為な人材を送り出してきました。

いま、21世紀という新しい世紀の中で、日本の社会も世界の動向も、これまで考えられなかったような大きな変化と歴史的変革期を迎えています。学問の分野においても、自然科学、人文・社会科学を問わず、想像を超えるような大きな変動と新たな展開に向けての胎動を感じさせる動きがいくつも起き始めています。

研究と教育の新たな体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、2007年4月から研究組織と教育組織を分離し、教育学研究院と教育学院からなる新しい体制の下で研究と教育を進めています。教育組織である教育学院は、研究組織である教育学研究院とともに、「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目的にして教育・研究を行っています。この目的に沿って学校教育だけでなく、家庭・地域・企業など社会の様々な領域での教育の問題を扱っています。学校や社会における心や体の発達・学習についての教育・研究も重要な領域になります。

教育学院で指導する幅広い教授陣

教育や発達は幅広い内容をもっていて、アプローチの仕方も多様です。そのため、狭い意味での教育学をベースにした教員だけでなく、心理学、社会学、体育学、社会福祉学、医学、社会政策学、運動科学などを学問の基礎にした教員もいます。多様な学問的背景を持つ教員によって、幅広い内容の学問が展開され、総合的な形で「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目指した

教育・研究が行われているのが、教育学院・教育学研究院の特徴の一つです。

多様な背景を持つ大学院生が集まる教育学院

教育学院の大学院生は多様な背景をもった人々から構成されています。一般の入試により北海道大学教育学部から進学した院生、他大学から進学した院生、外国人留学生入試により海外から入学した院生、社会人入試で入学した社会人経験をもった院生がいます。多様な院生が異なる専門分野での研究に励んでいます。

修了生の活躍の道

教育学院の院生は、修士課程を修了した後に、就職する者とさらに研究を続けるために博士後期課程まで進学する者に分かれます。修士課程修了後の就職先としては、教師や公認心理師を始めとする教育に関わる高度な専門的職業だけでなく、公務員や一般企業を選ぶ者もいます。博士後期課程に進学した者は、博士号の取得と大学教員を始めとした研究職や教育関係の高度専門職に従事する道を目指していきます。

北海道大学大学院教育学院・教育学研究院は、社会に貢献する有為な人材(財)を育てていくために、教職員一丸となって学院・研究院での教育・研究を行っています。興味を持たれた方は、この学院案内やウェブサイト、さらに大学院進学説明会等を通して、より詳しい情報入手され、私たちとともに学ぶ道を検討してください。

皆様とお会いできることを楽しみにしています。

CONTENTS

大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ	1
修士課程進学を志す方へ	3
修士課程への出願から修了まで	4
博士後期課程進学を志す方へ	5
博士後期課程への出願から修了まで	6
修士課程の授業科目および履修基準	7
講座の内容と特徴	9
教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧	11
学生生活と支援制度	23
社会人入学を希望する方へ	25
教育学院へ留学を希望する方へ	26
取得可能資格	27
修士課程修了者の進路	28
博士後期課程修了者の進路	29
修士学位論文題目一覧	30
博士学位論文題目一覧	33
入学試験案内と入学状況	34
関連施設案内図	35

修士課程進学を志す方へ

修士課程への出願から修了まで

志望を考える前に

①研究テーマを考える

修士課程では、学部と違って自分で研究を進めることになります。そのため、自分がどのようなテーマで研究をしたいのか、その研究に本学院がふさわしいのかどうかについて考え、本学院を志望するかどうかを判断しなければなりません。

参考となるのが、9～10頁で紹介している本学院を構成する講座(8講座)とそれぞれに所属する教員の専門分野です。そして、入学後に研究の指導・相談相手となるのが指導教員です。12～22頁に、本学院で指導教員となる全教員の専門分野と研究内容を掲載しています。自分が研究したいテーマに合う、指導を受けたい教員を探してください。本案内の他、ウェブサイトをご覧ください。最新情報もご確認ください。入試の出願時には、「研究課題概要(研究目的・方法・計画書)」の作成も必要です。指導を希望する教員には、出願の前にコンタクトをとり、アドバイスを受けて研究テーマを深めることをおすすめします。それぞれの専門分野の教員が指導した過去3年分の修士論文の題目を30～32頁に掲載していますので、合わせて参考にしてください。

②取得可能な資格について

本学院では、教育職員の専修免許状と「公認心理師」受験資格を得ることができます。取得可能な資格の詳細は、27頁で確認してください。

研究指導と支援制度

①入学後の所属

入学後は、指導教員が主宰するゼミに所属して研究を進めていくことになります。また合わせて、別の専門分野の教員の指導を受けることもできます。複数の教員のアドバイスを受けることで、多角的に研究を考える機会が開かれています。

②経済面の支援制度

本学院には院生を経済的な側面からサポートする制度も充実しています。詳しくは23～24頁を参照してください。

カリキュラムと単位履修

教育学院の修士課程のカリキュラムは、専門的な講義、演習等のコースワークと修士論文に結びつくリサーチワークによって構成されています。このうち、特に修士論文が重視され、指導教員の専門分野に基づいた研究指導を支えにしながら、学問的な論文を完成させていくことになります。完成した修士論文は、教育学院に所属する全ての人に公開される発表会場で報告され、評価されます。論文発表までの道りは平坦ではありませんが、その過程で院生は学問的な専門的力量を身につけていきます。カリキュラムと単位履修については、7～8頁をご覧ください。

社会人入学を希望する方へ

社会の様々な分野における教育の実践を進めていくために、現職の社会人を受け入れる仕組み(社会人特別選抜)があります。また、社会人の仕事と研究の両立のために「長期履修制度」もあります。詳しくは25頁をご覧ください。

本学院へ留学を希望する方へ

留学希望者が修士課程を受験する前に研究生として出願する場合、事前審査を受ける必要があります。詳しくは26頁をご覧ください。

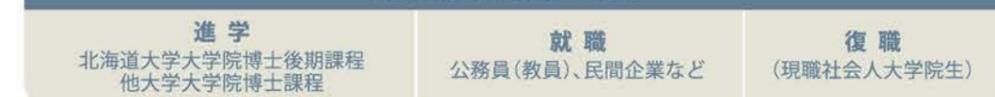
公認心理師受験資格取得を希望する方へ

大学院生に対し、研究指導と並行して、心理学的支援の実践を教員の指導のもとに行っていきます。実習科目は1年次から学内施設で始まり、修了時まで続きます。主に平日と土曜日の昼間の時間帯に行われます。また、1年次後期からは学外施設での実習も集中的に行われます(一部、継続的に行われるものもある)。多くの時間を実習を含めた公認心理師科目の履修に費やすこととなります。公認心理師科目には履修要件がありますので、詳しくは27頁をご覧ください。

志願者別に、注意事項があります。また、入試や、入学してからの行事・届出等やその際の注意事項について書いてあります。詳しい説明は、それぞれに書かれた頁をご参照ください。



修士課程修了者の進路



博士後期課程進学を志す方へ

博士後期課程への出願から修了まで

博士後期課程のカリキュラム

博士後期課程では、リサーチワークとそれに基づく学会等での発表や論文執筆が中心となります。修士課程のような教室での授業はなく、指導教員から指導を受けながら研究を進めることになります。積極的に学会や研究会に参加し、発表を行うことや論文を書いて学術雑誌・書籍等に掲載されることが求められます。公開発表会を経て、博士論文が水準に達したと認められれば、博士の学位(博士号)が授与されることになります。

博士後期課程の単位認定の基準

博士後期課程を修了するには、課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)と総合研究(8単位)を修得した上で、博士學位論文を提出することが必要です。

①課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)

以下の種類の論文が掲載された場合に、課題研究Ⅰ・課題研究Ⅱの単位を申請できます。

- 博士後期課程在学中に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文。
- 博士後期課程在学中に『北海道大学大学院教育学研究院紀要』に投稿し、査読を受けて掲載された論文。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか一つのみ。
- 博士後期課程在学以前に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文(掲載決定および掲載の時期は、博士後期課程在学以前または在学中のいずれでもよい)。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか一つのみ。
- 博士後期課程在学中に学術研究書(教科書および一般書は除く)の1章ないしは複数章に掲載された論文(複数章を掲載した場合も、単位が認定されるのは、学術研究書1冊につき課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか一つのみ)。
- 博士後期課程在学中に申請者が代表として獲得した各種の競争的研究資金によって行われた研究をまと

めた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とし、そのほかに研究報告書形式のものも認められる)。

- 博士後期課程在学中に申請者が国内外の学会等における研究発表学会賞等を受賞した研究についてまとめた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とする)。

②総合研究(8単位)

学位論文執筆に向けて準備が整った者が、提出予定学位論文の内容および論文作成計画・進捗状況を発表し、審査を受けて認められることで単位を修得できます。

なお、下記の3つの要件を満たしていることが必要です。

- 博士學位論文中間発表会において、提出予定の学位論文の内容および論文作成計画とその進捗状況が発表されていること
- 学位論文予備審査委員会の設置に向けての準備を始めることが適当であると指導教員が認めていること
- 課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱの単位をいずれも修得済み、ないしは単位認定申請中であること

学位の取得

博士後期課程に3年以上在学し、「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位および「総合研究」8単位、合計12単位を修得した後、学位論文を提出し、指導教員を主査とする審査委員会の審査を受けて教授会で認められれば博士(教育学)の学位が取得できます。

12単位を修得後、博士論文の審査が完了せずに退学する場合は、単位取得退学として認められます。また、単位取得退学後1年以内であれば、学位論文(課程博士)の提出が認められます。学位論文を提出後、審査を受けて教授会で認められれば博士(教育学)の学位が取得できます。

現在研究指導体制の改定作業が進行中です。新たな学位申請プロセス(課程博士(在学者、単位修得退学者))については、確定次第、速やかにお知らせします。最新の情報は教育学院の公式ウェブサイト等でご確認ください。

志願者別に注意事項があります。また、それ以降の入試や、入学してからの行事・届出等やその際の注意事項について書いてあります。詳しい説明は、それぞれの頁をご参照ください。



博士後期課程修了者の進路

- 研究職**
大学、短期大学、研究機関など
- 就職**
公務員(教員)、民間企業など
- 復職**
(現役社会人大学院生)

修士課程の授業科目および履修基準



修士課程のカリキュラム

教育学院修士課程のカリキュラムは、以下の授業群から構成されています。

①「特論」(演習)

各教員の専門分野の基礎的・先端的な研究成果について文献講読等を通じて学んでいくいわゆるゼミナールです。

②「調査実験」(教育学調査実験、障害・臨床心理学調査実験)

指導教員による院生の個別指導が行われるほか、必要に応じて講座や近接専門分野の複数教員による合同研究指導および修士論文中間発表会などが行われます。

③「教育学研究法」

教育学研究の方法を学びます。修士課程1年生を主な対象とする研究法・調査法の入門的授業が開講されます。

④「総合講義」

講義のほかに演習や実験実習、フィールドワークなど、多様な形態で開講される授業です。一人の教員が特化したテーマを掘り下げる授業や、複数の教員が課題に総合的にアプローチする授業など、テーマや課題もさまざまです。

⑤「教育学実践研究」

現職社会人院生が自ら勤務する職場等での実践を材料に研究してレポート作成等を行うものです。

⑥「国際特別研究」

海外の大学・研究機関・学校・教育機関・企業・NPO等で研究活動・教育活動やフィールド調査、学会発表を行ったときに単位を認めるものです。

⑦「特別講義」

優れた研究者を招聘して実施する集中講義です。

現在開講されている(今後開講予定の)「特論」の講義題目は下記の通りです。院生は自分が在籍していない講座の授業も自由に履修できます。

1 学校教育論講座

授業科目 教育史、学校史、教育思想、教育方法学、教科教育論、教育工学、生徒文化論、教育行政・制度論、教育ガバナンス論、教師教育論

2 生涯学習論講座

授業科目 コミュニティ教育※、青年期教育論、高等継続教育論、比較高等教育論、地域社会教育論
※2025年度以降の科目名は未定

3 教育社会論講座

授業科目 人材開発論、産業教育特論、職業能力形成特論、教育福祉特論、社会福祉特論、教育社会構造論

4 教育心理学講座

授業科目 言語発達論、乳幼児の発達と保育、思春期の発達と問題、学習・授業論、視知覚認知過程、学習神経心理学、認知・動機づけ論

5 臨床心理学講座

授業科目 臨床心理学・ケアリング特論、福祉臨床心理学特論、発達臨床論

6 健康教育論講座

授業科目 運動生理学、時間生物学

7 身体教育論講座

授業科目 スポーツ史、身体教育学、スポーツ社会学、運動制御論

8 多元文化教育論講座

授業科目 比較・国際教育論、教育人類学とマイノリティ問題、多元文化教育概論、多文化理解論、異文化接触論

修士課程における単位履修の基準と方法

① 修了要件

修士課程(博士前期課程)では、修了要件として、原則として2年間で30単位以上を修得することと、修士論文の作成・提出が必要になります。

② 他研究科等の授業科目の履修

本学院において教育上有益と判断された場合は、他研究科等で履修した授業科目を本学院の修得すべき単位の一部とすることができます。

③ 既修得単位の認定

本学院に入学する前に大学院において修得した単位がある場合、本学院において教育上有益と認めるときは、本学院で修得すべき単位の一部としてみなすことができます。

④ 単位互換制度

本学院と北海道教育大学大学院は単位互換協定を結んでいます。これにより、北海道教育大学大学院教育学研究科の開講科目を特別聴講生として履修し、本学院の単位とすることができます。

⑤ 本学院以外の単位修得の上限

左記の②、③および④で修得した単位は、合計10単位を上限として、修士課程修了に必要な単位の一部とすることができます。

⑥ 授業科目の選択

授業科目の選択にあたっては、各自の研究課題に即しながら、研究の進展に必要な授業科目等を指導教員と個別に相談の上で決めていきます。修士課程の修学開始時である、4月のはじめには、大学院生のためのガイダンスが毎年開催されています。

⑦ 修士論文の作成

修士論文の作成は、指導教員および専門分野の他の教員等の研究指導を日常的に受けながら進めていきます。修士論文作成のための指導は修士課程1年目から開始されますが、2年目の6月には具体的なテーマや題目を決定し、12月下旬の論文提出締め切りをめぐって研究の進展を図ります。過去3年間に提出された修士論文の題目一覧を巻末に載せています。

学期・開講時間および単位の計算方法

① 4月～9月の前期と、10月～3月の後期からなる2学期制をとっています。この間に、8月初旬～9月下旬に夏季休業、12月下旬～1月初旬に冬季休業、2月初旬～4月上旬に春季休業があります。

② 1講時の授業時間は90分間です。本学院では、1日に6講時開講しています。開講時間帯は次の通りです。

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時
8:45～10:15	10:30～12:00	13:00～14:30	14:45～16:15	16:30～18:00	18:15～19:45

③ 他大学・他大学院の教授を中心とした非常勤講師、および本研究院の教員による集中講義も夏季と冬季の休業期間中に開講されています。





講座の内容と特徴

1 学校教育論講座

グローバル化と科学技術革新が急激に進展する現代社会において、教育の営みもまた現代的諸課題への対応を迫られています。本講座は、これまでの教育学研究の蓄積を批判的に継承し、発展させることで、こうした諸課題に応えようとしています。具体的には、教育の歴史的・思想的探求、望ましい公教育システムと学校経営の解明、教員の力量形成の国際比較、教育の内容と方法の学術的探究と創造、先端技術を用いた実践開発といった幅広い視点から、教育学の新たな課題に取り組み、問題解決に向けて研究しています。

学校教育論講座所属教員

		専門分野
教授	江本 理恵	教育工学(情報教育論)
	大竹 政美	教育方法学
	北村 嘉恵	教育史
	近藤 健一郎	学校史
	白水 浩信	教育思想
	横井 敏郎	教育行政学
准教授	篠原 岳司	学校経営論
	張 揚	教師教育制度論

2 生涯学習論講座

「地球時代」を迎えている現代社会は、子育て支援や若者の移行問題、あるいは高齢期の生き方の創造、環境問題と持続可能な社会づくりなど、挑戦的な課題を多く抱えています。それらを解決するためには、新たな知の創造と地域と社会の再構築が必要です。本講座の課題は、社会教育・高等継続教育・生涯学習の視点から、上記課題に取り組む新たな主体形成への学びとその支援のあり方を、実践の論理と制度に即して明らかにすることにあります。

生涯学習論講座所属教員

		専門分野
教授	辻 智子	青年期教育論
	光本 滋	高等継続教育
准教授	飯田 直弘	比較高等教育論
講師	吉田 弥生	社会教育学
助教	田中 孝平	大学教育論
助手	丸山 美貴子	社会教育学

※助手は授業は担当しない

3 教育社会論講座

人は教育を通じて成長し、社会の担い手になります。そのため、教育は個人の発達にとってもだけでなく、社会の維持や発展にとっても重要な意義をもっています。同時に、教育は社会のあり方から様々な影響を受けています。教育のあり方は、社会の仕組みによって、様々な形で条件づけられているのが現実です。この講座では、産業、労働、福祉、キャリア、教育社会などに関する社会諸科学の成果をふまえながら、教育と社会の関連について、その現状と課題を探求しています。

教育社会論講座所属教員

		専門分野
教授	上原 慎一	産業教育
	亀野 淳	職業キャリア教育論
	駒川 智子	職業能力形成論
准教授	上山 浩次郎	教育社会学
	佐々木 宏	教育福祉論
	鳥山 まどか	教育福祉論

4 教育心理学講座

乳幼児から青年、成人までの精神的・身体的発達と学習に関わる諸問題を家庭、学校、さらには社会における教育の営みと関連づけながら探究します。そこでは、人間発達と学習の問題を発達心理学、認知心理学、生理心理学、現象学の知見にもとづきながら、理論的、実証的そして実践的に展開します。さらには教育学、特別支援教育、神経科学、臨床心理学等の諸科学との連携によって幅広い視点から教育心理学に関わる諸問題を考えていきます。

教育心理学講座所属教員

		専門分野
教授	河西 哲子	視覚認知過程論
	加藤 弘通	発達心理学
	川田 学	乳幼児発達論
	関 あゆみ	学習神経心理学
准教授	伊藤 崇	言語発達論
	大谷 和夫	認知・動機づけ論

5 臨床心理学講座

発達・教育・適応等に関する様々な困難を抱える人々に対する臨床心理学的援助についての実践的研究と理論的研究を行います。家庭・学校・地域社会など日々の営みに基づいて、当事者からの問いを大切にしながら、実践を創出していくことを目指します。

臨床心理学講座所属教員

		専門分野
教授	安達 潤	特殊教育・臨床心理学
	松田 康子	障害者臨床心理学
准教授	井出 智博	福祉臨床心理学
	岡田 智	発達臨床論
助教	渡邊 誠	教育臨床心理学
	指方 賢太	

6 健康教育論講座

健康教育論講座は、ライフスタイルが多様化した現代社会において、心身の健康を維持するうえで重要となる「睡眠」「生体リズム」「運動」について幅広い視点と科学的知見に基づいた研究・教育を実践できる人材の育成をめざしています。本講座では、睡眠と生体リズムに深く関わる生物時計の仕組みを行動科学・生理学的手法を用いて解明する時間生物学研究(生活健康学)、身体運動という現象のなりたちを生理学的手法を用いて解明する運動生理学研究(運動生理学)を通して、科学的専門性と学問の実践性に裏付けられた社会に貢献する人材の育成を行っています。

健康教育論講座所属教員

		専門分野
教授	柚木 孝敬	運動生理学
准教授	山仲 勇二郎	時間生物学

7 身体教育論講座

身体運動および身体文化に関する科学研究を展開すること、そしてそこから学校教育・地域教育における身体運動の実践化のありようについて構想することを課題としています。本講座では、身体運動を知覚—運動システムとしての人間と文化が交錯する地平で生ずる現象と捉え(身体運動支援システム論)、さらに学校体育や地域スポーツなどの身体を介した様々な教育へ接近し(身体教育学)、体育・スポーツを歴史学のおよび社会学的に考察することを特徴としています(身体文化論および体育社会学)。各専門分野の名称と担当教員は下表の通りです。

身体教育論講座所属教員

		専門分野
教授	阿部 匡樹	身体運動支援システム論
	池田 恵子	身体文化論
准教授	崎田 嘉寛	身体教育学
	山崎 貴史	体育社会学

8 多元文化教育論講座

多言語・多文化社会における相互理解、協調、共生を促進していくための教育のありかたを追究します。国や地域を超えて人々と文化が活発に移動する時代において、個人の発達や学習のあり方が多様な文化から大きな影響を受けるようになってきています。このような社会の中で、どのような内容の発達と学習が営まれているのか、そこにいかなる問題が存在しているのかを、様々な事例を通して探求・解明していきます。

多元文化教育論講座所属教員

		専門分野
教授	青木 麻衣子	比較教育学
	ゲーマン・ジェフリー	教育人類学
	土田 映子	アメリカ地域研究
准教授	アンティロフ・ゲオルギー	比較文化研究
	堀 晋也	言語教育学

教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧

研究と教育の体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、研究組織としての教育学研究院と教育組織としての教育学院からなる体制で、研究と教育を進めています。

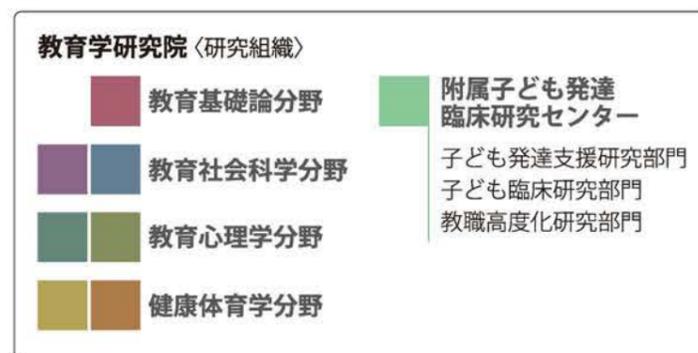
研究組織としての教育学研究院は、教育基礎論、教育社会科学、教育心理学、健康体育学の4分野を置き、子ども発達臨床研究センターを附設して活発な研究活動を展開しています。4つの分野では、乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の精神的・身体的発達と学習の機制、発達・学習を保障する教育活動・臨床的援助・社会的支援の方法と制度、人が学び発達する社会の構造そのものを多角的に探究しています。

附属子ども発達臨床研究センターは、人の発達を支える援助実践、発達障害の子どもたちの困難の分析と臨床的対応、教師の成長・発達のプロセスを研究する3つの研究部門をおき、上の4つの分野の橋渡しをしながら、教育をめぐる実践的な課題に応える研究を進めています。

すべての院生は、教育組織である教育学院に所属しています。教育学院は、教育学研究院の研究成果を十分に生かし、教育の理論的・実践的課題を探究する研究者と、教育に関する高度な知識をもった専門職業人を養成することを目標としています。2011年4月より臨床心理学講座を設置するとともに、全体を学校教育論、生涯学習論、教育社会論、教育心理学、臨床心理学、健康教育論、身体教育論、多元文化教育論の8つの講座に再編成しました。

修士学位論文・博士学位論文の指導をはじめとする日常の教育・研究指導は、個々の教員・専門分野によって行われます。授業の一部も専門分野を単位にして行われます。教育学研究院に所属する教員だけでなく、北大内の他の研究院、機構に所属する教員も教育学院での指導にあたります。

教員の所属



院生の所属



高等教育推進機構

メディア・コミュニケーション研究院

学校教育論講座

専門分野【教育思想】



白水 浩信 教授

研究テーマ

教育言説の吟味を通して、〈教育〉の自明性を問い直す

いつ、誰が、どのような文脈で教育について語り継いできたのか？そんな言葉に対する好奇心を抱き、これまでとは異なる形で世界と自分とについて思考したい学生を歓迎します。教育思想とは〈教育(education)〉という言葉に領導された言説システムです。しかしその歴史は浅く、15～16世紀までしか遡りません。古い外国語文献をもとに、近代教育言説はいかにして可能になったのか、歴史的に解明していきたいと考えています。

専門分野【教育史】



北村 嘉恵 教授

研究テーマ

〈教育〉にまつわる通念を問いかえす——手がかりは身近なモノ・コトのなかに

教育的営みをめぐる〈わたしたち〉の経験を、歴史的資料に基づいて実証的に再構成し吟味します。歴史的な資料とは、文字記録や非文字記録(絵画、写真、音声など)、モノ(文具、着物、墓標など)、場景など、多彩です。何が重要な資料か、何が意味ある事実であるか、を見出し確定していくのは、究極的には自分自身です。個人的な問いによって新たな資料へと導かれ、資料によって読み手の問いが鍛えられます。〈わたしたち〉の〈教育〉をめぐる常識や通念を再考する継続的な営みでもあります。

専門分野【学校史】



近藤 健一郎 教授

研究テーマ

〈学校〉のありようを歴史的な視点で考える

これまで学校に通ってきた経験から、学校とはこういうものと考えられることは多くあるでしょう。大学院での学びでは、学校というものが歴史的な過程でつくり、制度化され、変容してきたこと、そしてこれからもきっと変わり続けていくであろうということを大事にしたいと思います。担当教員は近現代沖縄教育史を専門とはしていますが、これまでの研究に学ぶことに加えて史料の収集分析を行ないながら、現代の学校がかかえる諸問題を歴史的にとらえ直してみたい方ならば、どのようなテーマでも一緒に学んでみたいと思います。

専門分野【教育行政学】



横井 敏郎 教授

研究テーマ

子ども・若者の学びと成長を保障する教育行政・制度を探求する

子ども・若者の学びと成長を支えるために公教育のよりよい組織化のあり方を考えるのが教育行政・制度論です。教育機会を保障する公教育制度のあり方、教職員配置や雇用・勤務形態などの教育条件整備と地域格差、子ども・若者支援、福祉と連携した教育行政・学校経営、分権改革下における地方教育行政の構造変化、平等・公正・差異などの教育行政・制度を規定する規範原理・価値概念などを現場調査や国際比較、法制度・政策分析の方法によって研究しています。

研究テーマ 地域や社会での学び、大人の学びを探究する

吉田 弥生
講師

学校外の教育活動や社会的実践における学習とその支援のあり方の解明に向けて、特に、困難を抱えた人々がどのような学習を通して、自分らしく生きていくためのコミュニティをつくり出していくのか、多様な他者といかに協同していくのか、という点に着目して取り組んでいます。私自身は、過疎地域の内発的発展に取り組む事例に即して、地域住民が地域を主体的に創り変える過程について、歴史資料・実践記録分析とフィールドワークを通して探究してきました。社会的課題と格闘する人々の活動における学習や支援に関心のある方を歓迎します。

研究テーマ 青年期を多様な実践から考える

辻 智子
教授

子どもが大人になる過程を社会的・歴史的な視点をもって研究しています。その際、教育・労働・福祉といった関連領域を横断的にとらえて現代的な若者問題に応えること、地域社会における具体的実践にそくして検討・検証すること、地方や女性・ジェンダーといった視点を組み込んだアプローチをとることを意識しています。具体的には、農山漁村地域の変容と青年教育・青年活動にかかわる研究、農村から都市へ移動した青年(女性)たちの労働・生活空間・教育(後期中等教育/勤労青年教育)の歴史的展開を明らかにする研究を行っています。

研究テーマ 大学改革の教育学的探究

光本 滋
教授

20世紀中盤以降、伝統的な大学のあり方を問い直す動き(大学改革)が各国で広まりました。文化・学問の発展、経済社会の要請など要因はいくつかありますが、高等教育の権利意識の高まりも重要なものの一つです。今日、高等教育は学校教育および継続教育の一部となり、人権としての教育として展開することが求められています。このような中で、これまでの大学改革の成果と課題を明らかにし、高等教育の理論的、実践的な発展方向を探ることに取り組んでいます。

研究テーマ 高等教育の国際比較を通して教育の特性や法則性について探究する

飯田 直弘
准教授

比較高等教育論では、比較教育学の見地からさまざまな国や地域の高等教育を比較することにより、各国・地域の教育制度・政策の特徴や課題、それらの背景や要因、改善方策などを分析・考察し、さらには教育の法則性について探究します。特に、イギリスと日本を中心とする入試制度(資格制度)の国際・国内比較に研究関心があり、具体的には、国家・分野横断型の資格(能力)承認・評価枠組みに基づく大学入学者選抜に関する国際比較研究、多面的・総合的な評価に基づく入学者選抜方法の開発に関する研究、国際バカロレア・キャリア関連プログラム(IBCIP)に関する研究に取り組んでいます。

研究テーマ 学習権保障の観点から教育ガバナンスを探究する

篠原 岳司
准教授

学校は、公教育として人々の学習権を等しく保障するという極めて普遍的な使命を帯びています。私はこの問題を、様々な人々の教育への願いを、等しく、そして民主的な過程を通じ、専門的に束ねていく教育ガバナンスの実現課題と捉えています。研究室では、以上の関心を共有した上で、スクール・リーダーシップ、地域に開かれた学校づくり、市町村立高校、専門職の学び合うコミュニティ、教育職と多様な専門職との協働等に対し、問いや疑問を持って追求しようとする大学院生を求めています。

研究テーマ 教科教育の一般理論の建設を目指して、個別の教科から照応する学問に遡り、個別の教科に立ち返る

大竹 政美
教授

言語教育(外国語としての英語の教育、文学教育を含めた国語教育)や社会認識教育(歴史教育、狭義の公民教育など)を中心として、照応する学問(言語に関係する諸学問、文学研究や歴史学・社会諸科学、等々)の研究成果を踏まえて、子どもの認識の論理的脈絡あるいは筋道にそって教育内容を構成・編成しています。そのような教育内容の一つひとつについて、教材の構造と教授過程(学習過程を伴う)が一体となった教授プログラムを提案して、教科教育の個別理論の構築、さらには教科教育の一般理論の建設を目指そうとしています。

研究テーマ 国際的視点から見る教師教育制度および教員の生涯発達と学習プロセスの実態解明

張 揚
准教授

これまで主に総合大学における教員養成教育の実態、即ちその教育カリキュラムの内容と大学教員の意識・行動について現場調査を行い、大学教育と教師教育の質保証の論点から「大学における教員養成」の質的分化を解明しました。現在、教師教育に関する最新の国際的動向と課題を明らかにするために、日本を含むアジア諸国における教員養成と研修制度およびその実態を比較研究しています。同時に、教員の生涯発達と現職教員の学習プロセスについてのフィールドワークも実施しています。多角的な視点を持って教師教育研究または教職に関する研究をしてみたい方を歓迎します。

研究テーマ 教育現場で発生した問題を対象に時にはICTの力を借りて、より良い解決を目指す

江本 理恵
教授

私の研究テーマは、教育の現場で発生した問題に対する問題解決です。この問題解決に、私は多くの場合ICTの力を借りますが、それだけでは解決しません。そのため、「ICTを使う人(または組織)」までを含めて研究の対象としています。学生時代は、高等学校の教科「情報」をテーマにしていたのですが、現在は、大学教育の現場で発生する問題解決、例えばFD、IR、教育の内部質保証システムなどをテーマにしています。私の専門である教育工学は研究手法の学問なので、問題解決の場は大学以外の小中高その他でも対応できると考えています。

研究テーマ 労働におけるジェンダー平等に関する研究



駒川 智子
教授

企業を中心に、キャリア格差や長時間労働等の男女労働者が抱える問題とその是正に関する研究を行っています。企業(経営者や人事担当者)、管理職、一般男女労働者へ調査を実施し、企業はどのような経営方針と雇用管理のもとで労働者を採用・配置・育成・評価・処遇しているのかを考察します。そして制度や職場文化に潜む問題を明らかにし、ジェンダー平等に向けた方途を理論的・実証的に提示することを目指します。公正でやりがいのある職場づくりと男女がともに仕事と家庭を大切にできる社会の実現に向けて、一緒に研究しましょう。

研究テーマ 貧困・不平等に関する研究を通して教育と福祉のあり方を考える



佐々木 宏
准教授

貧困が一人一人の人間の「生」をどのように傷つけるのか、またそれを和らげるためにはどのような制度や援助が必要なのかという問いを抱きながら、国内外のフィールドで調査研究をしてきました。その主な成果は、『インドにおける教育の不平等』(2011年、明石書店)、『シリーズ 子どもの貧困③ 教える・学ぶ:教育に何ができるか』(編著、2019年、明石書店)、「戦後日本において貧困問題の当事者運動はどう語られてきたのか—「生活と健康を守る会」運動を事例に一」『社会文化論集』17号(2022年)などです。

研究テーマ 貧困・不平等に関する研究を通して教育と福祉のあり方を考える



鳥山 まどか
准教授

家族の中の「お金」と家計管理にかかわる問題から貧困について研究しています。特に、世帯内資源(貨幣)配分という観点をもって貧困を実証的に捉えることを課題としています。たとえば、借金や滞納問題に直面したとき、家族はどのような対応をとるのか、家計管理において中心的役割を果たす人(女性が多い)への資源配分はどのようなものであるのか、その人にはこの問題はどのようなものとして経験されるのか、そして、それがどのような社会構造・制度的背景の下で発生しているのかなどです。こうした実証研究を貧困研究に位置づけていきたいと考えています。

研究テーマ 教育と職業の関係を実証的に探求する



亀野 淳
教授

日本には目立った資源がなく、あるのは人的資源のみです。知識基盤社会(Knowledge Based Society)の中で、この人的資源を高めていくことが重要な課題となっています。このため、教育の充実による人材開発もこれまで以上に重要になっています。こうした観点から、近年の経済社会環境や労働市場の変化を考慮しながら、大学を中心としたキャリア教育のあり方、人材開発における教育の効果や高等教育と産業社会との関連などを主要課題として研究を進めています。特に、統計分析等による定量的分析や海外との比較研究を行っています。

研究テーマ 大学における多様な学びの経験を実証的・実践的に解明する



田中 孝平
助教

今日の大学教育は、大学進学率の上昇を背景として学生の多様化が進行するなど、一層複雑さが増しています。大学教育論では、複雑化した大学教育における正課カリキュラム(授業や評価を含む)と正課外活動(学習支援など)の双方を対象として、学生の関与や経験の様相、教職員の役割などについて実証的・実践的に解明していきます。その際、大学教育の前段階である高校教育における教育活動との共通性・異質性の考慮、他国の大学教育との比較検討を通して、よりよい大学教育の再創造を目指します。

研究テーマ 子育て、子育て、親育ち実践の協同による学習・教育過程を考察する



丸山 美貴子
生涯学習論講座
助手

現代の子育てや子育て、教育問題は、個人での解決は不可能であり、親どうし、地域での協力が不可欠ですが、現実には孤立がいつそう進行しています。つながりを阻む子育て問題の構造的把握、より困難を抱えた親や地域住民が協同するために必要な支援とは何か。第一に、地域で子育て、子育て、親育ち実践を担う人々の協同活動を通しての学習・教育過程や条件の解明、第二にそのような実践を成立させる場やコミュニティの特質についての解明を目指します。子育てに限らず、広く地域福祉活動に関心を持つ人とともに研究を行いたいと思っています。

研究テーマ 教育と社会の関連を解明する



上山 浩次郎
准教授

教育機会・達成の格差や不平等の実態について、特に高等教育の地域間格差に注目し、その進学率の都道府県間格差の趨勢やメカニズムに関する研究を行ってきました。また、近年では、こうした地域間格差に加えて、所得などの経済的要因にも注目し、教育機会・達成の所得間格差に関する研究も行い始めています。今後は、地域的要因と経済的要因との相互関係を糸口に、教育機会・達成の格差・不平等をもたらす多様な要因の相互関連のあり方について、検討していきたいと考えています。

研究テーマ 産業労働と教育の関係そのものに迫る



上原 慎一
教授

労働と教育の関連については昔から様々な研究があります。しかし、具体的な労働の諸問題—たとえば非正規雇用、長時間労働、ブラック企業等々—など、現代的な課題との関係で労働と教育の具体的な関係を解明しようとするならば、特定の産業分野における労働の現場で何が起きているか、という事柄に迫らなければなりません。ともに労働と教育の具体的な関係性の解明を目ざしましょう。

社会的な諸活動に子どもが言語を媒介として参加する過程に関する心理学的研究

子どもは社会的な諸活動に参加する存在です。その際に重要な媒介となるのが言語です。こうした観点から、子どもとその周囲の人々による自然会話の社会生態学的な分析を行います。例えば家庭や幼稚園、小学校といった場でのコミュニケーションに子どもがいかんして参加するのか。さらには参加を通していかんしてみずからの生活を改変していくのか。私に関心を持つのは言語発達のこの側面です。幼児期から児童期にかけての社会的発達を、言語的行動という側面から調べたい方との協同研究をしてみたいと考えています。



伊藤 崇
准教授

専門分野【言語発達論】

教育心理学講座

社会的に構築される学習動機づけの探求

本研究室では、教室場面における児童・生徒の動機づけ過程の理解と促進について取り組んでいます。学習動機づけ研究は主に、学習者の「認知的側面」、「社会・文脈的側面」に着目したものの2つに大別できます。私の研究では、比較的後者のほうに比重を置きつつ、学級環境や親と児童・生徒の動機づけの関連を検討しています。一方、前者についても、学習におけるメタ認知の役割も着目しており、幅広く研究を行っています。実験や縦断調査、さらにはメタアナリシスなどマルチメソッドで現象に迫りたい方を歓迎します。



大谷 和大
准教授

専門分野【認知・動機づけ論】

臨床心理学講座

発達障害の人たちへの支援を認知心理学と臨床心理学から構築する

発達障害の人たちの認知は独特なため、空気が読めない、こだわりが強い、些細なミスが多い、作業が遅いなどと言われることがあります。しかし認知心理学の視点でその認知特性を眺めれば、彼らと私たちの接点、人間の多様性がわかってきます。発達障害の心理臨床と支援はそこから始まります。本ゼミは人間に関心があり客観的な理解による共感的な態度で発達障害支援に向き合う人々を求めます。研究領域は幅広く、視線などの行動指標による認知研究、環境と行動の分析による学習支援や行動支援、特性理解による自己認知支援などを行っています。



安達 潤
教授

専門分野【特殊教育・臨床心理学】

子どもの心理アセスメントや支援方法に関する発達臨床研究

発達障害やその関連の困難、学校不適応が生じていたりする子どもの臨床実践に関する研究に取り組んできました。現在進めている研究は、認知・行動・社会性アセスメントの臨床適用の下支えになるような信頼性、妥当性の検討や解釈法に関する研究です。また、行動調整(実行機能、注意、切り替え)や社会情動的スキル(社会的認知、社会的動機、情緒、感情調整など)、発達障害特性に応じた支援・指導にも関心があり、臨床現場で有効なアセスメント方法、療育プログラム、支援方法などの開発、効果の検証にも取り組んでいます。



岡田 智
准教授

専門分野【発達臨床論】

視覚の認知心理生理学:多様性からのアプローチ

視覚は社会生活における極めて重要な情報源です。見ることは瞬時に起きてその過程はふつう意識されませんが、脳における精緻な並列・階層的処理で実現され、意図や学習、文脈が影響します。私たちの研究室はその仕組みと生涯にわたる発達や個人差に関心があり、行動実験に加えて脳波・事象関連電位(ERP)を測定しています。脳波・ERPは、一瞬一瞬の処理のダイナミックな変化を可視化する「心の顕微鏡」です。疑問と興味に駆動され、実験操作と統制の機微と予想外の結果からの謎解きを楽しむ人を歓迎します。



河西 哲子
教授

専門分野【視覚認知過程論】

教育心理学講座

学習能力の発達とその障害に関する神経心理学的研究

学習障害を主な研究対象として、背景となる認知機能や脳機能についての研究を行っています。研究手法としては、認知心理学的検査、機能的MRIなどを用いています。学習につまずきのある子ども達への個別評価に基づく学習支援や小学校での実践研究も行っており、評価や支援の中での気づきを研究に繋げる、研究から得られた知見を教育実践や治療的介入に生かす、という双方向性の研究を目指しています。子ども達への支援や教育と神経心理学的研究の両方に興味・関心のある人を求めています。



関 あゆみ
教授

専門分野【学習神経心理学】

子どもの〈問題〉のなかに発達の可能性をみる

非行、不登校・ひきこもり、いじめ、自傷行為、思春期・青年期になると、様々な〈問題〉を起こせるようになります。本研究室では、発達心理学の視点から、こうした〈問題〉を起こすことを可能にしている発達とは何かを考え、〈問題〉という視点から人間の発達を捉え直すことを目的としています。このような視点に立つことで、〈問題〉を単に解決することを目指すだけでなく、〈問題〉を可能にしている力をよりポジティブな方向で活かすためには、どのような支援や制度のあり方が求められるのか広く考えて行きたいと思っています。



加藤 弘通
教授

専門分野【発達心理学】

乳幼児の発達と子育て・保育実践の連関をさぐる

子どもの様々な行動や能力は、コミュニティへの参加を通して発達します。現代では、集団保育の過程と子どもの発達を不可分の系として理解することが重要です。子どもは育てられながらコミュニティそのものを変容させていく主体です。発達心理学をベースに置きながら、様々な学問分野の知見を援用して、人間発達を総合的に探究する理論と方法を共に作り上げていく人を求めています。基礎的・理論的な研究から、現場に深く入り込む実践型の研究まで、幅広い関心を持つメンバーによる創造的な研究室運営を目指しています。



川田 学
教授

専門分野【乳幼児発達論】

研究テーマ 身体運動の理解から 体育やスポーツについて考える

身体にはその内部環境(pHなど)の恒常性を維持する機構が備わっています。恒常性は生命現象の基本原理であり、身体運動においては、パフォーマンスや疲労と密接に関係します。本研究室では、運動時における恒常性の発現維持の機構およびそれが獲得される過程に関心を持ち、外部環境や主観的側面をも含んだ全体的協働の視点から、主に呼吸系と神経・筋系の活動およびそれらに伴う知覚の変化に着目した実験研究を進めています。“人間の運動”の統合的理解を目指しており、そこから、身体教育や運動学習との接合を探りたいと考えています。



柚木 孝敬
教授

専門分野
【運動生理学】

健康教育論講座

研究テーマ 生物時計の仕組みを解明し 心身の健康を支える生活リズムをデザインする

本研究室では、ヒト生物時計の構造と機能を明らかにするための基礎研究と時間生物学の視点に立った新たな健康教育プログラムの開発を目指したフィールド研究を進めています。また、ヒトの睡眠覚醒リズムを示すモデル動物を用いて、ヒトでは追求することが困難な生物時計の脳内機構に関する研究にも取り組んでいます。大学院における研究活動では継続的な努力と情熱を持って真摯に研究に取り組む姿勢が求められます。本研究室で時間生物学研究に真剣にとりくんでみたい方の大学院進学を歓迎します。



山仲 勇二郎
准教授

専門分野
【時間生物学】

身体教育論講座

研究テーマ 身体文化史、スポーツの文化史を通じて 世界史の再構築に挑戦する

帝国主義、ファシズム、ジェンダー、伝統と近代、ローカリズム、グローバリズム、メディア、外交、ナショナリズム、トランスナショナリズムを分析視点として身体文化を探求しています。イギリススポーツ史、日英比較史を専門に行ってききましたが、最近はトランスナショナリズムの観点から一國史に修正を迫る歴史に関心があります。身体文化は政治、制度、法律、宗教、軍事と無縁ではなく、社会のあらゆる場において見えざる権力と関係しています。我々自身の存在=身体を取り巻く身近な文化事象を通じて新しい世界史を構築することに興味のある人を歓迎します。



池田 恵子
教授

専門分野
【身体文化論】

研究テーマ 過去の優れた実践者に学び 身体教育の未来を探求・創造する

教育という枠組みの中で展開される、あらゆる身体運動を対象として研究を行なっています。主に、学校体育を対象として、実践的手法を用いた授業研究、理論的研究手法を用いた授業づくり研究、哲学・歴史学などの手法を用いた授業の基礎的研究を進めています。また、教育・体育格差や僻地教育における身体教育の実践研究、日本の身体教育とアジアやヨーロッパとの比較研究なども射程に入れています。研究と実践を通じて学問を発展させたい方、日本固有の体育的価値を相対化し世界に発信してみたい方の大学院進学を歓迎します。



崎田 嘉寛
准教授

専門分野
【身体教育学】

研究テーマ 青年期、セクシャル・マイノリティ、 トラウマの支援を探求する

高等教育における学生相談、セクシュアル・マイノリティ支援、虐待・犯罪被害・死別体験等によるトラウマの支援といった領域における、臨床心理学的な支援の実践と研究を行っています。支援の実際は、力動的心理療法、持続エクスポージャー療法等の手法を基本としつつ、現実的かつ折衷的に行い、被支援者の利益が最大になるよう留意します。具体的な事例について、支援と回復の過程を丁寧に検討する事例研究を積み重ねることにより、普遍性を見出すことを目指します。こういった領域に関心を持つ人とともに学んでゆきたいと考えています。



渡邊 誠
准教授

専門分野
【教育臨床心理学】

臨床心理学講座

研究テーマ 精神障害者、生きづらさを抱える人々の「生」に学ぶ

障害者臨床心理学ゼミでは、障害者、生きづらさを抱える人々の「生」を共に考える場を提供しています。本ゼミでは、障害を個人と環境との関係性の中において捉える視点と、当事者に学ぶ姿勢が共有できる人を求めます。固定概念を根本から問い直す質的研究に取り組む仲間が集まるゼミです。人間の「生」の営みにはさまざまな局面があります。そのリアルに触れること、フィールドに赴くことを厭わず、己に問いかえしながら人間の日常的な営みの機微、物語を、粘り強く捉えていこうとする愚直な探求者を歓迎します。



松田 康子
教授

専門分野
【障害者臨床心理学】

研究テーマ 生きづらさを抱える子ども・若者の 暮らしと育ちを支える心理臨床の探求

児童虐待や機能不全を抱えた家族との生活、被災・被害体験など、子ども時代の逆境体験(ACEs)は長期にわたり深刻な影響を与えます。本ゼミでは、個と社会へのアプローチを念頭置きながらACEsを経験した子どもや若者への支援についての実践、研究に取り組めます。この時、否定的影響だけではなく、困難を乗り越えることによる心理的成長やそれを支える要因にも注目して取り組みます。子どもや若者、その支援者と共に彼らの暮らしと育ちを創造することを通して、実践知を探求していく熱意ある人を歓迎します。



井出 智博
准教授

専門分野
【福祉臨床心理学】

研究テーマ 強迫的な行動を抱える人々に対する 新たな理解や支援を見出す

強迫症/強迫性障害は、患者本人だけでなく、支援者(家族等)も巻き込む難治性の精神疾患です。私はこれまで、強迫症状の中でも既存の理論から理解が難しく、治療が難しい「不完全感」から生じる強迫症状に着目し、研究を進めてきました。研究を通して、強迫症状に悩む人々の新たな理論モデルや有効な臨床心理学的介入法を明らかにしたいと考えています。今後も既存の理論からは理解することが難しい精神的問題の解明に向けて、新たな理論の構築や有効な介入法を見出すために研究に励んでいきたいと考えています。



指方 賢太
助教

研究テーマ **多文化・多民族社会における
アイデンティティと文化表象**



土田 映子
教授

アメリカ合衆国の移民の社会的・文化的適応過程や、集团的・地域的アイデンティティの形成などについて研究経験があります。近年は大衆文化やメディアイベントなどの教育機能と、アイデンティティ形成の関連に注目しています。アメリカに限らず、多文化社会における教育のあり方や役割、国民や民族集団のアイデンティティや文化表象に関心を持つ皆さんとの対話を期待しています。

専門分野【アメリカ地域研究】
多元文化教育論講座

研究テーマ **日本とロシアの国民意識の形成
日本語話者への効果的なロシア語発音指導**



ブンティロフ・
ゲオルギー
准教授

最近まで日本とロシアの国家・地域アイデンティティの形成と国家・地域メディアの関係を中心に研究していました。多様な地域の報道における「国民」に関する言説の比較分析に基づき、国民意識や地域アイデンティティの発信とその形成について研究していました。現在、日本の地域におけるロシア語教育(特に発音指導)に興味を持ち、道内の日本語母語者が受けるロシア語発音指導を比較分析することで、発音に関わる課題及びその効果的な解決方法を明らかにすることを目的として研究しています。

専門分野【比較文化研究】

研究テーマ **言語教育の意義を考える**



堀 晋也
准教授

フランス語を主なフィールドとして、学習者の動機づけと自律学習能力の促進、そしてヨーロッパの言語教育政策の指針となっている複言語・複文化主義、異文化間教育について研究してきました。単一言語(英語)によるコミュニケーション能力の養成が長らく外国語教育の主流でしたが、機械翻訳の飛躍的な精度の向上、多様性の尊重へと向かう社会状況などは、言語教育の意義について再考するきっかけとなっているのではないのでしょうか。「これからの時代の言語教育のあり方」について考えてみたい人を歓迎します。

専門分野【言語教育学】

研究テーマ **ヒトの知覚情報処理と運動制御に潜む
メカニズムを解明する**



阿部 匡樹
教授

この研究室では、心理物理学的・神経生理学的研究手法を用いて、実験的にヒトの知覚—運動システムの謎に迫ります。スポーツ選手の高度な状況判断も、日常動作にみられる不思議なクセも、集団生活におけるコミュニケーションの問題も、ヒトの行動の謎に関わるトピックならば全てが研究対象となりえます。そしてその成果は、様々な機能障害に苦しむ人々の支援に繋がります。社会貢献へのリンクを常に念頭におきつつ、不思議の謎解きを楽しむことを忘れない。そんな研究を、この「身体運動支援システム論」で展開していきたいと考えています。

身体教育論講座

専門分野【身体運動支援システム論】

研究テーマ **体育、スポーツを社会との関連で考える**



山崎 貴史
准教授

体育社会学研究室は体育、スポーツや身体を社会的に考えます。障害のある人びとのスポーツ実践や身体、オリンピック・パラリンピックをテーマに、現在のスポーツをめぐる現象や社会問題を考察・分析しています。社会学はスポーツ現象や経験が社会的に構成されているという視点から、「スポーツは良いものである」という常識を自明視せず、批判的に読み解くことを目指すものです。この視点から、私たちの社会におけるスポーツの「根本」を問い直す研究を目指しています。

専門分野【体育社会学】

研究テーマ **オーストラリアを事例に
教育における「多様性」の維持・涵養を考える**



青木 麻衣子
教授

オーストラリアの教育政策・制度について、これまで言語や文化を視点に研究してきました。多文化主義を国是とする同国が、国内の多様性と国家としての統一性にどのように折り合いをつけてきたのか/いるのか、またそのために学校教育にどのような役割を求めてきたのか/いるのかに興味・関心を持っています。グローバル化の一層の進展に伴い、各国・地域を隔てる境界やそれまで自明視されてきた様々なちがいに、再考の目が向けられています。このような状況下で、「学校」にはどのような役割が求められているのでしょうか。一緒に考えてみませんか。

多元文化教育論講座

専門分野【比較教育学】

研究テーマ **フィールドワーク・教育人類学に基づいた
地域参加型研究を探求する**



ゲーマン・ジェフリー
教授

現在まで、先住民族教育学の観点から、先住民族が自らの民族的出自に誇りが持てる社会的条件を研究のテーマとし、異文化間関係、先住民族の表象、教育や少数民族語を含めた先住民族政策のことを調べてきました。北海道大学に赴任してから、職務上の必要性に迫られ、大学と地元の先住民族の対話と連携の可能性、あるいはそれに基づいた教育・教育研究プログラムの可能性も模索をしています。当事者の視点に寄り添った、地域の少数者との共同研究を通じた応用的な研究を目指しています。こういった領域に関心を持つ人とともに学んでいきたいと考えています。

専門分野【教育人類学】

学生生活と支援制度

図書

本学には大学附属図書館(本館)と北図書館、および16の各部局の図書室があります。本館と北図書館は土日も開館していますし、夜間開館も行っています。本学が所蔵する約380万冊の図書・雑誌の書誌・所在情報は、附属図書館ウェブサイトにある蔵書検索(オンライン・カタログ)で探すことができます。また、本館では、他大学所蔵の図書の相互貸借等のサービスを受けることができます。

教育学研究院図書室は本研究棟の1階西側にあり、雑誌、参考図書等が主に所蔵されています。また、図書室では蔵書検索、各種の文献データベースを利用することができます。

学部生・院生の希望図書購入制度

学部生・院生の研究を支援するため、希望する図書を購入する希望図書購入制度があります。購入希望図書がある場合は、図書室のウェブサイトに掲載されているリクエストフォームに記入し、図書係に申し込みます。

図書・環境整備委員会で購入希望図書について、所蔵重複の有無、内容の適切性を確認した上で、購入図書を決定し、購入、配架します(内容の適切性の確認のため、研究目的であることを詳述していただきます)。

購入が決定され、配架された図書は、教育学研究院図書室に備え付けられ、通常の貸出手続きを経て借用することができます。詳しくは、図書室のウェブサイトでご確認ください。

院生研究室

本学院では、大学院生用の研究室が用意されており、これらを利用することができます。専門分野に過度に閉じこもることを避けるため、部屋の配置を始めとして、修士・博士の区別なく伝統的に自主的な形で専門分野をこえた交流をもつような工夫もされています。院生研究室は、土日も含めて夜間は午後10時まで利用が可能です。

入学科・授業料減免、奨学金など

大学院生のための経済的な援助として、入学科・授業料減免や奨学金の制度が用意されています。入学科・授業料減免は、経済的理由により授業料の納付が困難でかつ学業成績が優秀と認められた者などに対して、入学科は全額または半額を、授業料は全額、半額もしくは1/4の額を減免する制度です。奨学金では、日本学生支援機構の奨学金制度が最も広く利用されているものですが、民間の財団などが実施しているものもあります。博士後期課程の院生の場合には、日本学術振興会の特別研究員に応募することができます。また本学は科学技術振興機構(国立研究開発法人)の博士課程院生支援プログラムに応募して多くのフェロシップを獲得しており、これの学内選考に応募することも可能です。その他に教員が行う授業や研究の補助をして給与(時給)を受けることができるティーチング・アシスタント(TA)やリサーチ・アシスタント(RA)の制度もあります。

学会発表奨励金

本学では、大学院生の学位論文執筆支援の一つとして、学会発表奨励金制度が用意されています。博士後期課程・修士課程を問わず、全ての大学院生が申請できます。本制度が発足してから毎年多くの大学院生がこの制度を利用して、国内外の学会で発表を行っています。入学後に詳細をご確認ください。



その他の学生生活の支援

本学の二つの学生寮(恵迪寮、霜星寮)の一部が大学院生用として利用できます。利用人数には制限があります。また、下宿・貸間の紹介斡旋を北海道大学生生活協同組合のルーム・ガイドで行っています。

保健センターでは、健康管理のための定期健診のほかに、常時学生・院生の健康相談および診療を行っています。何か自分の健康について身体的・精神的な心配があるときは、診療およびカウンセラーによる相談サービスを受けることができます。

また、学生相談総合センターでは、学生生活を送る上でのさまざまな悩みの相談を受けています。センターには学生相談室、アクセシビリティ支援室、留学生相談室の3室があります。学生相談室は人間関係や進路、修学上の悩みなど学生生活にかかわる相談、アクセシビリティ支援室では障害による修学上の困難に対する合理的配慮の検討と提案、留学生相談室では外国語による相談を行っています。また学生生活でわからないことがあったときや何かでちょっと迷ったときにはみなさんと同じ学生のピアサポーターが話を聞いたり相談窓口を紹介してくれたりするピアサポートユニットがあります。

さらに北海道大学では、ハラスメント防止のための対策をたてています。これらの詳細につきましては、北大のウェブサイトに掲載されておりますのでそちらをご覧ください。

在学生の声〈博士在学生〉



「研究を通じて自分を磨く」—北大教育学院で学ぶ意義

錦川 拓海(博士後期課程1年) 所属: 認知・動機づけ論

北海道教育大学から北海道大学教育学部へ編入し、学習神経心理学研究室に所属しました。修士課程へ進学しましたが、修論執筆で壁にぶつかり、修了に2年半かかりました。修了後は認知・動機づけ論研究室の研究生として半年間学び、博士後期課程へ進みました。

現在は「ゲーミフィケーション」というゲームの要素を取り入れた学習教材を用いて、学習の継続を促す研究を行っています。実際に自分で学習教材を開発し使用してもらった実験やアンケートを通じてその効果を検証しています。将来的には、研究成果を実際の現場で活

かせるツールとして提供したいと考えています。

大学院進学を決めたのは、研究を通じて自分の知識を深め、納得のいく成果を出したいと思ったから。北大教育学院は先生方の指導が手厚く、発表には厳しい意見も飛び交いますが、それが自身の成長につながります。院生研究室の利用や図書リクエスト制度など、研究に専念できる環境が整っているのも魅力です。

研究は論理的思考を鍛え、社会に貢献する力を育てます。積極的に人と関わり、広い視野を持つことが大切です。入学したら、ぜひ気軽に声をかけてください!

在学生の声〈修士在学生〉



北大教育学院進学の魅力と研究活動の意義

鈴木 優太(修士課程2年) 所属: 運動生理学

大学院進学への進学を決意したのは、大学4年生の4月でした。卒業論文の研究をさらに深め、2年間の研究生生活を通して新たな知見を得たいと感じたからです。特に、研究室の環境が非常に魅力的で、自分が興味を持つテーマに対して積極的に挑戦できる場所だと思い、北大教育学院に進学を決めました。

現在、ウォーミングアップによって一時的に運動パフォーマンスが向上する現象について研究しています。自ら仮説を立て、それを実験で検証し、結果を通じて新しい知識を発見する過程は、非常に面白いもので

す。また、学会発表奨励金の制度を活用して、学会での発表も経験しました。

現在のところ将来は、研究を通じて培った課題解決力や仮説検証力を活かして、一般企業で活躍したいと考えています。

北大教育学院の魅力は、多様な視点が変わる環境と、自由な研究の機会です。国内外の学生や教員との議論を通じて、自分の視野を広げることができます。また、北海道の自然に囲まれた環境で学ぶことで、心身ともに成長できると思います。

社会人入学を希望する方へ

教育学院へ留学を希望する方へ

社会人のための特別選抜試験など

私たちの教育学院では、1993年から社会人のための特別選抜を修士課程の入学試験で行っています。社会人を積極的に受け入れているのも、私たちの教育学院の特徴です。選抜人数は45名の修士課程入学定員に組み入れられています。

社会人特別選抜は、2年以上の社会経験を有する志願者を対象に、研究課題概要の提出とそれにもとづく口述試験を中心とした入学試験で行っています。入学後は一般選抜による修士課程の学生と同様の授業科目を受講することになります。



長期履修学生制度

長期履修制度は、職業や育児等の理由により就学に影響があると認められた者に対して、標準修業年限(修士:2年、博士後期:3年)の延長(長期履修)を認める制度です(修士:4年まで、博士後期:6年まで)。長期履修を認められた場合、長期履修期間に納付する授業料の総額は、標準修業年限に納付する授業料の総額と同額になります。この制度を希望する場合は、出願手続きの際にお知らせいただき、入学手続きの前に必要な書類等を提出していただきます。詳細については教育学事務部教務担当にお問い合わせください。



ゼミの様子

研究生(外国人留学生)事前審査制度

教育学院では、外国から研究生を受け入れるにあたって、「研究生(外国人留学生)事前審査制度」を設けています。大学院進学を目的として研究生として留学したい方は、指定された期間内に教育研究支援室(下記)に事前審査を申し込んでください。事前審査で指導教員の内諾を得て研究生になることを認められた方が、研究生に出願できます。詳細は、教育学院ウェブサイトの留学希望者向けページをご覧ください。

なお、すでに来日して日本国内の大学等に在籍している方や研究生にならずに大学院入試を受験して進学したい方は、別途お問い合わせください。

(この制度は変更の可能性があります。最新の情報は教育学院ウェブサイトでご確認ください。)

●事前審査申請期間

研究生(外国人留学生)の入学時期は4月と10月です。事前審査はそれより半年以上前に行われるので、研究生として留学したい方は早めにご準備ください。

●事前審査申請のための提出書類

事前審査申請書、研究計画書、履歴書、日本語能力証明書など(研究生(外国人留学生)出願要項を確認してください)。

●問い合わせ先・申請書類送付先

北海道大学教育学研究院 教育研究支援室

Tel: +81-(0)11-706-2603

E-mail: ryugaku@edu.hokudai.ac.jp

※事前審査申請書類はメール(PDF)でのみ受け付けます。

外国人留学生のための特別選抜試験

教育学院では、海外からの留学生を積極的に受け入れています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、毎年多くの留学生が入学しています。また博士後期課程に進学する留学生もあり、一部の講座では英語による大学院入試も行っています。

出願資格と試験科目詳細については、募集要項をご確認ください。



社会人学生の声



勤務先:
札幌大谷短期大学
非常勤講師、看護師など

大人になってからの充実した学び直しの魅力

山崎 寛子 (修士課程3年目) 所属: 乳幼児発達論

私は、長年勤務した自治体病院を退職し、その後は週3日クリニック勤務の他、子育て支援や訪問保育、大学非常勤講師として活動しています。これまでNICUの看護師として働く中で、赤ちゃんや養育者をつなぐケアの重要性を実感し、より深く学びたいという思いから、北大教育学院への進学を決意しました。

研究テーマは「新生児の睡眠と親子関係」です。特に、初産の養育者が適切な支援を受けながら育児を実践することで、赤ちゃんが心地よく過ごし、穏やかに生活が滑り出す仕組みを探っています。研究を進める

中で、先行研究を辿りながらも新たな発見をする過程が大変興味深く、学びの面白さを実感しています。

北大教育学院には、手厚い指導を受けられる環境と、多様な分野の研究者との交流の機会があります。他学部の講義や研究室での議論を通じて、視野が広がるのも大きな魅力です。長期履修制度を活用すれば、働きながらも無理なく学ぶことができます。

学び直しの機会は、新たな可能性を開きます。社会人としての経験を活かしながら、研究に挑戦する楽しさを、多くの方に知ってもらいたいです。

留学生の声



留学生生活の困難を乗り越える「一步を踏み出す勇気が大切」

朱 俊輝 (修士課程1年) 所属: 身体教育学

学部4年生のとき、日本語を専攻していましたが、さらに語学力を向上させると共に、スポーツと教育に関する課題に深く取り組みたいと考えました。自身の教育経験を振り返ると、体育やスポーツ教育の重要性を強く感じ、その価値を歴史・文化・社会的視点から探求するため、北海道大学への進学を決意しました。

研究では、中国と日本で開催されたアウトドアスポーツ国際大会における環境保護の取り組みを分析し、国や地域による違いを比較検討しています。また、スポーツと環境に関する一般市民の意識を調査し、データを統計分析することで、持続可能なスポーツの

推進に向けた課題を明らかにすることを目指しています。

研究を進める中で、多くの人と交流し、さまざまな意見を聞けることが魅力的です。一方で、留学生として言語の壁に苦勞することもあります。北大教育学院の先生方や先輩方の手厚いサポートのおかげで、充実した学びを得ることができています。

大学院修了後、帰国してスポーツ産業に関わる仕事に就くことを目指しています。スポーツと環境の持続可能性を推進する研究を通じ、社会貢献したいです。

取得可能資格

教育職員免許状

本学院は教育職員専修免許状の課程認定を受けています。教育職員一種免許状をもっている者は、本学院で開講されている所定の授業科目の単位を修得することにより、以下のような専修免許授与の所要資格を得ることができます。

- ・ 中学校教諭専修免許状
- ・ 高等学校教諭専修免許状
- ・ 特別支援学校教諭専修免許状

「公認心理師」受験資格

本学院は、教育の理論的および実践的課題を探究する研究者と教育に関する高度な知識を持った専門職業人を養成することを目的とし、平成30年度から公認心理師カリキュラムを実施しています。大学院での公認心理師カリキュラムの履修には、学部で公認心理師カリキュラムを修めて卒業していることが条件になります。また、修士課程1年次から心理実践実習が始まりますので、実習先確保等の都合から、希望する指導教員に公認心理師資格の取得について、必ず大学院入学試験の出願前に相談しておく必要があります。なお、実習も含め公認心理師科目はその多くが平日昼間の時間帯に行われます。修士課程での履修計画など、事前に指導教員と相談しておくといでしょう。

修了生の声〈修士〉



勤務先：
一般社団法人
北海道中小企業家同友会
事務局

「働き方」を探求し、社会に貢献する

宮本 寛義 (2023年度教育学院修士課程修了) 所属: 職業能力形成論

私は学部時代から「働き方」に関心を持ち、自身のキャリアを考える中で「働き方」や「働くこと」についてより深く学びたいと思い、北大教育学院へ進学をしました。修士課程では限定正社員制度やふるさとテレワークの実態を研究しました。

修士2年生で就職活動を始め、研究室の先生の紹介でインターンシップに参加しました。中小企業の経営者が学びを通じて企業を発展させ、地域社会に貢献する姿に共感し、それを支援する現在の職場を選びました。仕事では、経営者の視点から企業の成長や労働環

境の改善について考える機会が増え、日々新たな学びを得ています。

教育学院で培った、他者の考えを理解し意見交換を行う力は、仕事の中で役立っています。今後は、経営者が学びやすい環境を整え、労使ともに良い職場づくりを支援していきたいです。

大学院では、自分の関心に向き合い、それを支えてくれる人や環境が整っています。教育学院での学びを通じて得た経験を活かし、より良い社会づくりに貢献したいと思います。



勤務先：
国際基督教大学
学修・教育センター
学修アクセシビリティ支援室

実践と研究をつなぐ学び

田中 佑典 (2023年度教育学院修士課程修了) 所属: 障害者臨床心理学

私は学部時代から障害者支援に関心を持ち、合理的配慮や障害者差別解消法について学んできました。修士課程では、オートエスノグラフィを用いた障害の語りについて研究しました。学部で教員免許状を取得した過程で得た英語力、学部と大学院で学んできた心理学や社会学、障害学や福祉などを活かせると考え、現在の職場に就職しました。

仕事では、大学での障害学生支援に携わっており、臨床心理学に加え、自分で学んだ障害学の知識が役立っています。職場で唯一の心理臨床を学んだスタッ

フとして、アセスメントや医療機関での服薬などの治療内容の理解などを他のスタッフと共有して、合理的配慮の調整を担っています。また、論文執筆や発表の経験も、学生支援の場面で活かされています。今後は、実践と研究の両立を目指し、全国の障害学生支援に関わる専門家とともに研究を進めたいと考えています。

北大教育学院では、多様な学びが得られ、研究と実践をつなぐ力を養うことができます。進学を考えている方には、ぜひ挑戦してほしいです。

平成30年度～令和5年度
修士課程修了者の進路

修士課程

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
進学	11	5	4	7	4	10
就職	24	21	26	23	13	27
その他	14	12	15	12	1	9
修了者数(合計)	49	38	45	42	38	46

主な就職先

酪農学園大学

北海道武蔵女子短期大学
札幌国際大学
北海道公立大学法人札幌医科大学
北海道中標津高等学校
札幌大谷中学校・高等学校
奥尻町立奥尻中学校
北海道弟子屈高等学校
北海道津別高等学校
群馬県立館林高等学校
追手門学院大手前中・高等学校
学校法人リズム学園
茨城県立高等学校
シンガポール日本人学校
北海道札幌稲雲高等学校
北海道札幌啓成高等学校
札幌市立八軒小学校
北海道札幌琴似工業高校
富山県立高等学校
市立札幌開成中等教育学校
北海道立高等学校
札幌市立中学校・高等学校
札幌市立小学校
法務省専門職員(矯正心理B, 札幌矯正管区)
札幌少年鑑別所
内閣府
法務技官

国立研究開発法人産業技術総合研究所
札幌市役所
札幌市教育委員会
北見市教育委員会
北海道庁
東京都中央区
岐阜県庁
NPO法人はる放課後等デイサービスりく2
板橋区地域包括支援センター
株式会社ぼっけりんくはなまる北
公益財団法人あすのぼ
札幌市自閉症者自立支援センターゆい
たまみずき
発達支援事業所はる
一般社団法人北海道中小企業家同友会
社会福祉法人妻の子会
社会福祉法人はるにれの里
NPO法人OVA
特定非営利活動法人CAN
中国竜旗
医療法人社団ほっとステーション大通
公園リワークオフィス
医療法人社団 石垣整形外科医院
医療法人稲生会
医療法人社団五稜会病院
札幌トロイカ病院
有限会社寿郎社
北海道放送株式会社

株式会社PCI
七福タオル株式会社
アイエックス・ナレッジ株式会社
株式会社NECソリューションイノベータ
SGホールディングス株式会社
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社ルクサ
パーソルキャリア株式会社
株式会社ニトリ
株式会社セントラル情報センター
株式会社キューブシステム
株式会社ユニクロ
株式会社あおぞら銀行
ソフトバンク株式会社
富士製薬工業
株式会社リクルートジョブズ
株式会社フロンティアコンサルティング
Beijing ESWIN Computing Technology Co., Ltd.
株式会社エルモ社
株式会社キューブシステム
BilliBilli
DJI
株式会社朝日新聞社
ポーターズ株式会社
イオン北海道株式会社
北海道建設業信用保証株式会社
株式会社スクールTOMAS
Teach For JAPAN

株式会社コベル
合同会社CROP
株式会社LITALICO
富士通クライアントコンピューティング株式会社
株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア
株式会社ドン・キホーテ
株式会社データX
株式会社アクセント
Kyndryl Japan Technology Service
株式会社インテック
株式会社東京海上日動キャリアサービス
シャープ株式会社
TDK株式会社
井関農機株式会社
株式会社北海道キューブシステム
コムチュア株式会社
アクセントアーク株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社イースト・デイリー
損害保険ジャパン株式会社
株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
楽天グループ株式会社
住友商事グローバルメタルズ株式会社
パーソルキャリア株式会社
株式会社コプロ・ホールディングス

修士課程修了者は、博士後期課程へ進む者と、高度な専門家・職業人として学校、病院、官公庁、諸施設などへ就職する者がいます。

博士後期課程

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
就職	大学・短大	7	2	6	2	3
	中学・高校等の教諭	0	1	1	0	1
	その他の教員	-	-	-	-	1
	民間企業	0	0	2	1	0
	その他	-	-	-	-	0
修了者数(合計)	9	10	11	7	12	9

博士後期課程の修了者の多くは、大学や研究所等の教員、研究職・専門機関等の専門職についています。

●主な就職先

北翔大学短期大学部	北海道教育大学旭川校	名寄市立大学	国立障害者リハビリテーションセンター
札幌大谷大学短期大学部	国際武道大学	北海道教育大学	日本体育大学
酪農学園大学農食環境学群	和光高等学校	檀山女学園大学	株式会社FMAカンパニー
日本体育大学体育学部	大連工業大学	北海道立高等学校	法務省札幌矯正管区
北海道大学大学院メディアコミュニケーション研究院	北海道教育大学札幌校	北海道立高等学校	蓮光寺
東海学園大学教育学部教育学科	釧路短期大学	北海道立高等学校	
東北大学	北星学園大学	尚絅大学短期大学部幼児教育学科	
学校法人西田学園 アルファ医療福祉専門学校	日本入試センター	国立特別支援教育総合研究所	
		名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ	

修了生の声(博士)



勤務先:
旭川市立短期大学部
幼児教育学科 教授

研究を通じて自分を磨く

佐々木 千夏 (2011年3月教育学院博士後期課程修了) 博士(教育学) 所属: 教育社会学

私は学部から博士後期課程まで北大教育学院で学び、我が子の不登校経験のある保護者を対象に研究を行いました。不登校は子どもの学業修了で終わるものではなく、「その後」という視点から親の経験を探ることで、より複雑な問題の存在を明らかにしました。博士号取得後は、専門研究員を経て現在の大学に就職し、教育社会学を基盤に研究と教育を続けています。学生時代は、在日ブラジル人やアイヌの人々を対象にしたエスニシティ研究にも関わりました。現在、自分の研究として、アイヌ女性の被差別経験に関する

研究を継続中です。今の就職に就いてからは、大学改革や地域の子育て政策にも関与し、社会と学問の接点を模索しています。現在の目標は「研究を続けること」です。短大では自分の研究より学生の教育が主業務ですが、共同研究や社会調査を通じた「自分自身の学び」を意識しています。北大教育学院では、多様な分野の研究者と交流し、自身の研究を発展させる機会に恵まれました。進学を考えている方には、この豊かな環境の中で「自分のための時間」を存分に使い、研究に没頭してほしいです。



勤務先:
国際日本文化研究センター 助教

北海道大学教育学院での家族社会学とジェンダー研究

孫 詩彥 (2020年6月大学院教育学院博士後期課程修了) 博士(教育学) 所属: 教育福祉論

私は、現代社会に関心を持ち、特に子育て夫妻の役割分担と権力関係について研究するため、教育学院に進学しました。博士論文では、未就学の第1子を持つ共働き家庭における家事育児の負担をテーマに、夫妻間の交渉や調整、ならびにその背後にある権力関係に焦点を当てて研究してきました。修了後は、学術研究員や非常勤講師を経て、現在は国際日本文化研究センターの教員として、家族社会学とジェンダー研究を軸に活動しています。研究テーマは、夫妻の役割分担に加え、外国人子育て家族の住ま

い、生理用品と月経、セクシュアリティ教育など多岐にわたります。研究成果を社会に還元できるように、統計分析や質的データを活用した実証調査、職場環境の改善、研究イベントの企画にも取り組んでいます。今後の目標は、研究を世界に発信し、教育や社会活動を通じて現実世界に貢献することです。北大教育学院は、優れた研究環境と多様な学びを提供する場です。ここでの経験が、私の研究とキャリアの基盤となりました。進学を考えている方には、自分の選択を信じ、真にやりたい研究に挑戦してほしいです。

専門分野	修士論文題目
学校史	へき地小学校統廃合過程における保護者の意向と議論の特徴 —西興部村上興部小学校を事例として— 標準語の普及を目指したラジオ時代 —1925年から1950年代の日本放送協会の雑誌を中心に—
教育行政学	子ども・若者の「シティズンシップ」を再文脈化する:R.レスターによるシティズンシップ議論の観点に着目して 中国における公費師範教育に関する研究 —農村教育に関する内容を中心に— 中国の農民工随遷子女が義務教育段階における入学問題に関する研究 —広東省深セン市を例として— アレントと教育 中国における農村義務教育の財政制度に関する研究 —義務教育移転支払制度を中心に— 二元構造社会中国の義務教育段階における不登校問題とその対策 —行政支援の課題に関する検討— 中国の民営学校学位購入制度に関する研究 「減負」を背景にした中国における学校教育と補習教育の関係構造 —日本の「校塾連携」を参考に— バングラデシュの路上で暮らす子供たちの教育機会保障 今日的教員の「統制された自律性」の所在 —教員政策過程の分析から—
学校経営論	真正な学びから見る社会に開かれた教育課程の実現に向けて —市立札幌大通高等学校のミツパチプロジェクトを事例に— アメリカのミニ・スクールにおける教師の学習の在り方に関する研究 —社会正義を志向する教育実践を支える教師の学習— 教育自治理論の検討 —「教育権の文化的行使」を鍵として— 定時制高校における学校経営と生徒支援の実践研究 中国における早恋問題に関する研究 —子どもの権利の視点から—
教師教育制度論	北海道の高等学校における教員間の協働実態に関する研究 —「校内授業研究」の実施状況に基づいて— 中国における基礎教育改革による小学校教員の専門性向上への影響に関する研究 —福州市の小学校教員へのインタビュー調査に基づいて—
青年期教育論	地域社会における技能実習生と日本人住民の対等な関係の構築過程 —恵庭市の市民団体「つなぐ会」を事例に—
高等継続教育	英語コースの留学生を対象とする日本語教育の研究 教育福祉政策形成過程の分析理論の批判的検討 —韓国における半額登録金政策に注目して—
教育福祉論	若年女性支援におけるアウトリーチ支援に関する一考察 —若年女性が支援を選択した背景に着目して— 生活困窮世帯の子どもの第三居場所における「個別相談」に関する考察 —学習支援を例にして— 社会福祉実践における定量化できない支援(かかわり)の意義について 子どもの「暮らし向きの認知」と生活状況の関連についての探索的研究 子ども・若者ケアラーの離家に関する研究 非都市部に居住する高校生の進路選択に関する一考察 子ども食堂の運営戦略はいかにして定められるか —組織と環境の相互作用の視点から— DV被害者の自立支援における民間シェルターの役割に関する考察 —ステップハウスの運営と課題に着目して— 貧困問題にかかわるボランティアの貧困観
産業教育	中国における貿易企業の労働と職業訓練 外国人労働者の「熟練」と労働生活に関する実証的研究 —北海道の技能実習生、特定技能外国人を事例として— 焼物産地における伝統工芸品の存続問題 —福島県会津本郷焼の技能継承問題を事例として— 中小企業における在宅勤務の導入過程および推進上の課題と対応策 日本で働く中国人理工系留学生の職業的キャリア・生活に関する研究 北海道酪農産業における青年農業労働者の適応過程に関する一考察 中国生命保険会社の特質と外勤労働者の労働実態に関する一考察
職業能力形成論	テレワークによる移住者の仕事と暮らし —北見市の事例から—
職業キャリア教育論	留学生の就職における不安分析とキャリア支援策策について 就業経験のない既卒者はどのようにして生まれ、就職するのか 日本での留学経験が中国人大学院生のキャリアプランに与える影響に関する研究 中国の高等職業教育における「校企連携」の多様性と効果 日本の大学における中国人留学生の就職プロセス考察 —専攻分野別の比較研究に基づいて—

令和4年度～令和6年度 修士学位論文題目一覧(2)

専門分野	修士論文題目
教育社会学	ソーシャル・ボンド理論からみた学校に関する規則 前思春期のジェンダー・サブカルチャー — 子どもたちの友情・異性愛「実践」の社会学—
乳幼児発達論	成長期としての親と子 — 親のかかわりと子の意味— 生理学的な辛さと精神的な苦しさの関係性の検討 — ローイング競技者の語りを通じて— 保育実践における「道徳教育」再考 — 倫理的人間像に基づく試論— 保育者による「場への意味づけ」と「子どもへの関わり」との関連性 — 日本と中国の保育者を対象として— 保育実践記録における子どもの描かれ方の変化 — 「平成元年改訂」をまたぐ時期に着目して—
言語発達論	子どもの「発達支援」への参加過程における子どもと保育者の相互行為 — 子どもの動機と保育者の要求の「ずれ」—
発達心理学	「黒歴史」を定義する — 自分が「した」傷つき体験としての黒歴史の実証— 中学生における自己有用感といじめとの関連に対する実証研究 中高生のSNSやインターネット利用と友人関係及び学校生活との関連 青年期の犯行意識と反抗行動が持つ意味 — 第二反抗期と関連して— 対人関係における自己開示促進の心理的アプローチ — 抑制要因と動悸、ネット上の新たな可能性を踏まえた考察— 心理職による管理・マネジメント業務の特徴および管理職になることが心理職の発達に与える影響について～個人と社会それぞれの視点から考える、心理職が管理職になることの意味～ 青年の恋愛関係の変化とアイデンティティの関連
視覚認知過程論	音楽による気分誘導効果の個人差が視空間ワーキングメモリ容量に及ぼす影響 複数他者の顔表情に対する知覚過程と共感的関心
学習神経心理学	ノートテイキングにおける代替手段としてのタイピングの可能性 中学生の英語韻律に対する音韻意識 ゲーミフィケーションを用いた家庭学習教材が内発的な動機づけに与える影響
認知・動機づけ論	中学生における仲間集団の排他性と関係性攻撃の関係 — 仲間を外に離さない集団規範に着目して— 中学校キャリア教育「知る・気づく・みつける — 探索プログラム」の実施と効果の測定—
教育臨床心理学	「メンヘラ」当事者である青年との語り合いによって描きだされた「病む」体験についての一考察 「なんとなく」保健室に来室する中学生の理解 — 養護教諭の視点に着目して— 「悩めない」大学生への理解と支援 — 学生相談カウンセラーの視点から— 教師とスクールカウンセラーの良い協働のプロセス及びその促進要因の検討 大学院生のメンタルヘルスに関する質的研究 — 博士課程学生の語りから— 新規卒就職者への組織適応支援としてのカウンセリングの有効性の検討 — M-GTAを用いた質的研究— スクールカウンセラーは学校現場において一次予防に対しどのように寄与できるか
障害者臨床心理学	障害のある人の「障害」の語りの生起過程及び変化に関する検討 『死にたい』を語りきく 離人感体験者と文学の出会い
特殊教育・臨床心理学	ビデオ通話時の背景の複雑さがコミュニケーション場面におけるASDのある人の視線行動に及ぼす影響 会話相手のジェスチャーがASDのある人の会話理解に及ぼす影響 ASD当事者の就労場面における合理的配慮に関する課題 ASD当事者が感じている聴覚世界とは

令和4年度～令和6年度 修士学位論文題目一覧(3)

専門分野	修士論文題目
発達臨床論	自閉スペクトラム傾向と社会的カモフラージュおよびメンタルヘルスとの関連 思春期におけるASDのある子どもたちの社会的動機づけの機相
福祉臨床心理学	発達に伴う居場所の変化および自立意識がそれに及ぼす影響 — 日本と中国の小学生・中学生・高校生を対象に— ファミリーホームにおける里親子関係の構築プロセス 大学生におけるレジリエンス要因の機能別分類の試み — ストレス反応の予防と回復に着目して— セクシュアルマイノリティ当事者の親のストーリー — 母親へのインタビューによる検討— 地方小規模高校における生徒の経験 — サードプレイス概念からの検討—
運動生理学	血糖値の低下が高強度運動に対する換気応答に及ぼす影響 高強度ウォーミングアップで誘発される「活動後パフォーマンス向上」と個人の力 — 速度特性との関係—
身体運動支援システム論	注意の焦点づけが運動観察学習に与える影響 — 運動イメージ能力との関連—
身体教育学	第9回国民体育大会(北海道,1954)に関する研究 中国における障害者スポーツに関する歴史研究 — 第6回フェスピック北京大会(1994年)に着目して— 戦前期日本における水泳界の競技力向上方策に関する研究 — 松澤一鶴(1900-1965)に着目して— 小規模地域における運動部活動と地域との関わりに関する研究 — 鳥取県東伯郡北栄町を事例として— 中国における体育教員のICT機器の利活用に関する研究 — 授業改善を視点とした調査から教材開発まで— 学生競技スポーツへの関与とその教育的機能に関する研究 — 北海道学生陸上競技連盟と学連員に着目して— カトリック女子教育における体育に関する研究 — 聖心会指導要領に着目して—
身体文化論	『野球界』(1911-1918)にみる帝国主義的メディア表象に関する研究 中国における女性アスリートのメディア表象に関する研究 — 北京五輪2022前後の谷愛凌を例として—
体育社会学	障害者の弓道実践における問題経験に関する研究 — 「型」の身体性と規範に着目して— どのように女性たちはダイエットを始め、続けるのか — 痩せ意識とその変容に着目して—
多元文化教育論	A Study on Language Use among Yi Ethnicity-College-Educated Young and Middle-aged Bilingual Speakers Living in Xichang City, Liangshan Prefecture's Mixed Multi-ethnic Area 札幌の公立夜間中学における外国人学習者の教育と支援 — 基礎教育保証に注目して— ネットワーク構築に向けた在日中国人留学生コミュニティの役割に関する一考察 幼保小接続期の「プロジェクト」に見る学びの連続性に関する一考察 — 国際バカロレア(IB)初等教育プログラム(PYP)に着目して— マジョリティがマイノリティに対して関心及び特権(majority privilege)意識をもつきっかけについて — 和人とアイヌの関係を中心に— 外国人に対する日本語支援の地域ネットワーク構築 — 札幌市のボランティア団体を中心に—

博士学位論文題目一覧 令和2年度～令和6年度12月授与分まで

入学試験案内と入学状況

課程博士		
授与年度	専門分野	論文題目
令和2年度	教育行政学	戦後の公立夜間中学の成立過程と学校運営に関する歴史的研究 —1950年～1970年代の奈良県と大阪府を中心に—
	青年期教育論	女子サッカー選手の労働と生活に関する研究 —不安定な競技実践形態とアスリート・アイデンティティをめぐるエスノグラフィ—
	教育福祉論	権力の観点から見る夫妻の役割分担 —未就学の第1子を持つ共働き家庭に着目して—
	乳幼児発達論	日本の幼稚園で幼児はどのように数的認識を発達させるか —幼児教育実践に埋め込まれた十進法とその役割— 障害のある子どもに対する保育者の子ども理解の構造とその変容・個別の指導計画及び保育記録を媒介として
	多元文化教育論	グローバル・シティ上海への中国朝鮮族の移動に関する研究—「移動のなかに住まう」を実践する人々の場所からの考察— 青年期における対日イメージの発達の变化 —中国の若者の自己認知と他者認知に注目して—
令和3年度	社会教育学	過疎地域における地域づくりの集団の主体の形成に関する研究 育児課題への対応における母親のデジタルリソース使用の意味 —母子保健におけるデジタル社会での育児支援の再考に向けて—
	乳幼児発達論	体育授業における教師の関与と生徒の集団内での言語的コミュニケーション —可視化データによる実証的・実践的研究—
	学習神経心理学	文字や単語に対する早い処理過程とその発達 —事象関連電位を用いた検討—
	教育臨床心理学	SCT®(Systems-Centered Therapy / Training / Approach)の考え方とその実践の特徴 —理論の記述と実際のグループの検討を通じて—
令和4年度	教育行政学	中国における公費師範教育制度の展開とその可能性—採用・配置の視点から—
	社会教育学	1960年代の農村地域における地域づくりに向けた学習組織化の展開論 —長野県栄村・望月町の住民の学習運動と信濃生産大学実践との関連に注目して— The Expansion of Knowledge Transmission and Social Institutions in Western Modernity: The State, Literacy, and Formal Education from Medieval to Modern Times 協働を創出する社会的基盤：ソーシャリー・エンゲイジド・アートとしての Art City の実践に着目して 家庭科におけるシティズンシップ教育実践の枠組みの提案 —高等学校における食育の実践事例より—
	教育福祉論	日本の都市に嫁いだ中国人女性 —結婚までの経緯と結婚後の適応の過程— 高齢寡婦世帯の貧困：ライフコース・アプローチから見るシングルマザーの経済的困難
	乳幼児発達論	幼児とともに「課題」を受容する保育者の実践知 —専門性論議における「生活の共同生成」の定位—
	発達心理学	日本の現代青年における自己の多元化に関する検討 —「キャラ」を介した友人関係に着目して—
	教育臨床心理学	初任セラピストの自己開示と職業的発達 —臨床場面における主観的体験の質的研究—
	特殊教育・臨床心理学	大学博物館における成人ASD(自閉スペクトラム症) —当事者就労支援プログラムの開発と評価—
	身体教育学	陸上競技・長距離走のコーチングに関する研究 —大学男子選手を対象にして—
	多元文化教育論	アイヌの行為と同化・文化伝承
	教育行政学	公立小中学校の非正規教員の量的推移と助教諭増加の要因に関する実証的研究 —2000年代以降の複数の県の事例分析を通して—
令和5年度	教育福祉論	貧困当事者が語る「貧困とはなにか」 —参加型貧困調査を通じて— 母子家庭における就労とケアの捉えなおし —母親と子ども双方の視点から理解する—
	特殊教育・臨床心理学	自閉スペクトラム症の感覚処理傾向と発話聴き取りの特徴について
	運動生理学	呼吸制御と運動制御の連関に関する研究—呼吸介入が下腿三頭筋収縮に及ぼす影響—
令和6年度	身体文化論	中国における文化大革命期の体育思想とサッカー —持続と変容をめぐって—
	教育思想	下中弥三郎の生命主義教育論 —デモクラシーとファシズムの〈間〉—
身体文化論	A historical Study of Education and Shūkyū in Japan (日本における教育と蹴球に関する歴史的研究)	

論文博士		
授与年度	専門分野	論文題目
令和2年度	教育思想	統計的教育思想の生成と展開 —道徳統計における「社会的なるもの」と教育—
	教育福祉論	後期中等教育における高等専修学校の研究 —高校教育に対する「補完」の実態—
	乳幼児発達論	「保育コミュニティ」の実践論理 —北海道東部のへき地保育所におけるエスノグラフィ—
令和4年度	教育福祉論	子どもの貧困の経験
令和5年度	発達心理学	児童生徒の自傷行為の発生要因と保健室を中心とした学校対応
令和6年度	教育福祉論	救護施設利用者の入所経緯にみる生活困難の諸相
	発達心理学	学校外の支援施設における不登校回復過程と支援構造

入学試験案内

- **修士課程入試**
定員：45名
入試区分：一般入試、外国人留学生入試、社会人経験が2年以上ある人を対象とした社会人入試の3種類があります。
入試方法：いずれの入試でも口述試験によります。ただし、一般入試と外国人留学生入試では、英語能力測定試験の公式スコアで一定水準以上を取得していることが必要です。必要な点数などについては、募集要項でご確認ください。いずれの場合も、出願時に研究課題概要(研究目的・方法・計画等)を提出する必要があり、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。
- **博士後期課程入試**
定員：21名(入試区分はありません)
入試方法：口述試験によります。ただし、本学院修士課程修了(見込)者のうち、一般入試と外国人入試により入学した方を除いて、英語能力測定試験の公式スコアで一定水準以上を取得していることが必要です。必要な点数などについては、募集要項でご確認ください。出願時に研究課題概要(修士論文等の要旨と今後の研究計画)を提出する必要があり、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。また一部講座では、口述試験に限り、英語による受験を認めています。
※修士入試・博士後期入試ともに、出願資格予備審査を受けていただくことが必要な場合があります。
- **出願期間・試験日**

	修士課程一般入試 外国人留学生入試 社会人入試	博士後期課程 (4月入学)	博士後期課程 (10月入学)
募集要項発行	6月上旬	11月初旬	6月上旬
願書受付 (出願資格審査受付)	7月上旬 (6月上旬)	1月上旬～中旬 (11月中旬)	7月上旬 (6月上旬)
入学試験	8月下旬～ 9月初旬	2月上旬	8月下旬～ 9月初旬
合格発表	9月上旬	2月中旬	9月上旬

- 修士課程の2次募集がある場合は
募集要項発行……………11月初旬
願書受付……………1月上旬～中旬
(出願資格審査受付)……………(11月中旬)
入学試験……………2月上旬
合格発表……………2月中旬
- 修士課程の2次募集については、1次募集で合格者が定員に達した場合には行いません。
- それぞれの詳しい試験日程、試験内容等については募集要項をご覧ください。

- **問い合わせ先**
〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目
北海道大学教育学事務部教務担当
Tel:011-706-3083
E-mail:edkyomu@edu.hokudai.ac.jp
- 各教員についての詳しい研究内容等については、本案内の他に、北海道大学のウェブサイト(https://www.hokudai.ac.jp/)にある「北海道大学研究者総覧」からも検索できます。
- 修士課程の前年度筆記試験問題については教育学部/教育学院ウェブサイト(https://www.edu.hokudai.ac.jp/)で公表しています。なお、このウェブサイトには募集要項や専門分野・教員紹介も載せられています。

入学状況

本学院では、他大学・他学部、および他大学院の出身者にも門戸を広げ、積極的に受け入れてきています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、国際色豊かな大学院となっています。また、1993年より社会人のための特別選抜による修士課程入学試験を実施してきています。これまでの入学者の職業、社会的経験等は以下のようなものです。
中学・高等学校教員、大学教員、教育関係職員、医療・福祉関係職員、団体職員、自治体職員、民間企業職員、様々な領域の活動・実践者等
また、近年の大学院入学状況は以下の表の通りです。

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般	13	11	13	15	13	14
社会人	2	0	1	4	1	2
留学生	24	13	16	21	11	7
入学者数(合計)	51	36	42	53	35	36

	R1		R2		R3		R4		R5		R6	
	4月	10月										
本学大学院出身	14	0	10	1	5	0	6	1	8	2	12	0
他大学院出身	8	1	10	1	5	1	6	2	6	0	3	2
留学生(内数)	(5)	(0)	(3)	(0)	(3)	(0)	(1)	(1)	(3)	(0)	(4)	(2)
入学者数(合計)	22	1	20	2	10	1	12	3	14	2	15	2

関連施設案内図



部分は、
教育学院・教育学部
関連施設

北海道大学には様々な学内共同施設があります。教育学研究院の教員が兼任して所属している共同施設を紹介します。共同施設では、教育学院の枠を超えた広い視野で研究が行われています。

● **アイヌ・先住民研究センター**

多文化が共存する社会において、とくにアイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究に基づき、それらの互恵的共生に向けた提言を行うとともに、多様な文化の発展と地域社会の振興に寄与することを目的に、研究と教育を行うセンターです。

● **社会科学実験研究センター**

先端的な社会科学実験を展開するための日本で唯一の専門機関として、学内外の研究者に実験設備を提供することによって、社会科学実験に関する研究の推進、社会科学実験分野における人材の育成、研究成果の海外への発信、海外の研究拠点との連携の強化を行うセンターです。

● **環境健康科学研究教育センター**

「環境と健康」分野の新しい研究プロジェクト開発と推進、人材育成に資する体制を確実に構築することを目標として、医学、保健学、教育学などの分野が協力して研究と教育を行うセンターです。

北海道大学大学院教育学院

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

問い合わせ先：北海道大学教育学事務部教務担当

Tel: 011-706-3083

E-mail: edkyomu@edu.hokudai.ac.jp

大学院教育学院ウェブサイト <https://www.edu.hokudai.ac.jp/>

北海道大学ウェブサイト <https://www.hokudai.ac.jp/>

※本冊子に掲載されている情報は2025年3月現在のものです。
最新情報は本学院ウェブサイトでご確認ください。

発行：2025年3月
編集：北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部 社会連携委員会



<https://www.edu.hokudai.ac.jp/>